



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ファイズ 上場取引所 東  
 コード番号 9325 URL http://phyz.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥津 慎 TEL 06-6453-0250  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,061	20.1	155	△28.1	163	△24.5	100	△26.7
30年3月期第2四半期	3,382	—	216	—	216	—	137	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	9.52	9.29
30年3月期第2四半期	13.62	12.63

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成30年3月期より行っているため、平成30年3月期第2四半期の増減率は記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,168	1,194	55.1
30年3月期	2,054	1,084	52.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,194百万円 30年3月期 1,084百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期（予想）			—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,003	21.2	518	10.3	517	10.3	308	2.2	30.52

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成30年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株に分割する株式分割が平成31年3月期の期首に行われたと仮定して、算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	10,802,000株	30年3月期	10,090,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	46株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	10,583,230株	30年3月期2Q	10,090,000株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年11月30日（金）に機関投資家向け説明会を実施する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、西日本豪雨や地震など相次ぐ自然災害に見舞われながらも、国内の人手不足を背景とする雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続いております。一方個人消費については雇用・所得環境の改善により緩やかに持ち直しております。

物流業界は、貨物の小口化、多頻度化等により輸配送ニーズが多様化し取扱量が急速に拡大する中、ドライバーや倉庫作業員などの人材不足が顕在化し、一部宅配業者が宅配総量規制を行うなど物流業界を取り巻く環境が大幅に変化しております。また、豪雨災害や台風の日本縦断による交通機関の麻痺についても物流業界全体に影響を与えました。燃料の調達価格については継続して高止まりの状況が続いております。

一方EC業界におきましては、宅配料金の値上げ等の不安もある中、個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあり、EC市場は2022年までには26兆円に達する見込みといわれております(出典:株式会社野村総合研究所調べ)。そのため、EC業界における物流の果たす役割は年々重要視され期待も高まっております。

このような環境のもと当社は、オペレーションサービス、ロジスティクスサービス、デリバリーサービスの3つの柱で、EC(注)におけるサードパーティーロジスティクス(荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること)から小口配送までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と位置付け、積極的な営業活動を推進してまいりました。

ロジスティクスサービスについては、自社車両の運行に加え協力会社のネットワークの拡充を図るため、配車を最適化するためのシステム開発や配車センターの開設等にも積極的に取り組んでまいりました。

また、将来の労働人口減少を見据えた人材確保を目的とした新卒採用のためのリクルート活動やサービス拡大に対応するための管理職の採用活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その他、企業認知度向上のための広報活動や社内エンゲージメント向上を目的とした従業員の福利厚生充実および社内外の研修による社員教育についても積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高4,061,239千円(前年同四半期比20.1%増)、営業利益155,828千円(前年同四半期比28.1%減)、経常利益163,613千円(前年同四半期比24.5%減)、四半期純利益100,800千円(前年同四半期比26.7%減)となりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。なお、当社はECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

## (オペレーションサービス)

オペレーションサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長したこと及び新規顧客へのサービスを開始した結果、売上高は2,829,142千円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

## (ロジスティクスサービス)

ロジスティクスサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長したこと及び新規顧客へのサービスを開始した結果、売上高は663,242千円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

## (デリバリーサービス)

デリバリーサービスにおきましては、過年度に受託した大型案件が継続して伸長した結果、売上高は568,853千円(前年同四半期比136.9%増)となりました。

(注)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ114,887千円増加し、2,168,977千円となりました。これは主に、現金及び預金が24,956千円減少する一方、売掛金が75,251千円、有形固定資産が26,384千円、無形固定資産が18,366千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ5,247千円増加し、974,545千円となりました。これは主に、買掛金が13,159千円減少する一方、未払費用が51,987千円、未払法人税等が12,485千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ109,640千円増加し、1,194,431千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は974,075千円と前事業年度末と比べ24,956千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益163,613千円、減価償却費16,063千円、未払費用の増加51,987千円等の資金の増加要因と、売上債権の増加75,251千円、未払消費税等の減少50,717千円、法人税等の支払額80,311千円等の資金の減少要因により、37,051千円の収入(前年同四半期は103,006千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出37,818千円、無形固定資産の取得による支出23,112千円等の資金の減少要因により、60,928千円の支出(前年同四半期は36,184千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入8,900千円の増加要因と、ファイナンス・リース債務の返済による支出9,919千円等の資金の減少要因により、1,079千円の支出(前年同四半期は430,040千円の支出)となりました。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年5月11日発表の「平成30年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,014,032	989,075
売掛金	815,064	890,316
貯蔵品	3,413	5,192
その他	24,003	26,270
流動資産合計	1,856,513	1,910,855
固定資産		
有形固定資産	65,195	91,580
無形固定資産	87,262	105,629
投資その他の資産	45,117	60,911
固定資産合計	197,576	258,122
資産合計	2,054,089	2,168,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,373	253,213
未払費用	319,927	371,915
未払法人税等	78,419	90,905
その他	279,437	236,778
流動負債合計	944,157	952,811
固定負債		
資産除去債務	-	4,463
その他	25,141	17,270
固定負債合計	25,141	21,734
負債合計	969,298	974,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	321,937	326,387
資本剰余金	224,937	229,387
利益剰余金	537,916	638,716
自己株式	-	△59
株主資本合計	1,084,791	1,194,431
純資産合計	1,084,791	1,194,431
負債純資産合計	2,054,089	2,168,977

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,382,692	4,061,239
売上原価	3,036,547	3,706,837
売上総利益	346,144	354,401
販売費及び一般管理費	129,298	198,573
営業利益	216,846	155,828
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	101	69
固定資産売却益	305	3,799
投資有価証券売却益	-	2,000
助成金収入	20	1,818
その他	52	527
営業外収益合計	480	8,218
営業外費用		
支払利息	624	433
その他	33	-
営業外費用合計	657	433
経常利益	216,669	163,613
税引前四半期純利益	216,669	163,613
法人税、住民税及び事業税	69,632	67,731
法人税等調整額	9,601	△4,917
法人税等合計	79,233	62,813
四半期純利益	137,435	100,800

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	216,669	163,613
減価償却費	10,291	16,063
受取利息及び受取配当金	△103	△72
支払利息	624	433
固定資産売却損益(△は益)	△305	△3,799
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△110,840	△75,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,348	△1,778
仕入債務の増減額(△は減少)	121,445	△13,159
未払金の増減額(△は減少)	△49,054	35,309
未払費用の増減額(△は減少)	66,779	51,987
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,641	△50,717
その他	17,000	△2,903
小計	224,515	117,723
利息及び配当金の受取額	103	72
利息の支払額	△643	△433
法人税等の支払額	△120,968	△80,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,006	37,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,913	△37,818
有形固定資産の売却による収入	1,126	10,307
無形固定資産の取得による支出	△15,523	△23,112
敷金及び保証金の差入による支出	△5,450	△13,419
投資有価証券の取得による支出	-	△3,000
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
その他	2,576	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,184	△60,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	8,900
自己株式の取得による支出	-	△59
短期借入金の純増減額(△は減少)	△420,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,040	△9,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,040	△1,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△363,218	△24,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,566	999,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	854,348	974,075



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様に投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

平成30年9月30日(日曜日)(実質9月28日(金曜日))最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,401,000株
今回の分割により増加する株式数	5,401,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,802,000株
株式分割後の発行可能株式総数	34,240,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年9月14日(金曜日)
基準日	平成30年9月30日(日曜日)
効力発生日	平成30年10月1日(月曜日)

## (4) 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年10月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	株主総会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成28年3月17日	25円	13円

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## (6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成30年10月1日(月曜日)をもって当社定款の第6条を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分に変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,120,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>34,240,000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年10月1日(月曜日)